

○年度担い手確保・経営強化支援計画成果目標妥当性等協議申請書

番 号
年 月 日

○○農政局長 殿
北海道にあつては、農林水産省経営局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事 ○ ○ ○ ○

担い手確保・経営強化支援事業実施要綱（平成28年1月20日付け27経営第2612号農林水産事務次官依命通知）別記の第1の6の（2）のウの規定に基づき下記地区における成果目標等について関係書類を添えて協議する。

記

市町村名	地区名

（注） 関係書類として、担い手確保・経営強化支援計画書（別紙様式第1号）及び都道府県別実施計画（別紙様式第3号）を添付すること。
なお、担い手経営強化支援計画書の添付書類については、原則として不要とするが、担い手確保・経営強化支援計画個別経営体調書（別紙様式第1号別添2）及び地方農政局長が必要と認める資料について添付すること。

都道府県別実施計画

I 都道府県別実施計画

区分	事業費 G=A+B+C+D+E +F	負担区分						備考
		補助金 A	都道府県費 B	市町村費 C	その他 D	対象経営体負担経費		
						融資 E	自己負担 F	
1 事業費								
(1)融資主体型補助事業								経営体
(2)追加的信用供与補助事業								保証希望融資額 円
2 附帯事務費								適否(都道府県:1の事業費の1.7%以内 市町村:1の事業費の0.4%以内)
(1)都道府県附帯事務費								
(2)市町村附帯事務費								
計								

(注) 都道府県附帯事務費がある場合は入力すること。

[都道府県附帯事務費の具体的な使途]

	具体的な使途
都道府県附帯事務費	

II 実施地区の適切な人・農地プランの判定根拠

市町村名	地区名	根拠資料	チェック欄	
			☐	人・農地プランの適切性が確認された。
			☐	人・農地プランの適切性が確認された。
			☐	人・農地プランの適切性が確認された。

(注) 複数の実施地区がある場合は、行を追加して全て記載すること。

「根拠資料」欄は、都道府県が適切な人・農地プランの確認に用いた資料や確認手法等について記載すること。

Ⅲ 都道府県域を超える場合の調整

☐	事業実施地区が都道府県域を超える場合に関係自治体と調整を行っている。
	調整内容等について

(注)都道府県域を超えて実施している場合に関係自治体と調整した場合に□にチェックを入れること。

Ⅳ 事業完了(予定)年月日 令和 年 月 日

Ⅴ 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
その他					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1. 事業費	円	円	円	円	
(1) 融資主体型補助事業					
(2) 追加的信用供与補助事業					
2. 附帯事務費					
計					

[添付資料]

- 1 都道府県が定める本補助金の交付に関する規程又は要綱等
- 2 別紙様式第1号 担い手確保・経営強化支援計画書
 - 別紙様式第1号別添2 担い手確保・経営強化支援計画個別経営体調書
 - 別紙様式第3号別添1 融資主体型補助事業実施内容(内訳)
- 3 その他地方農政局長が必要と認める資料

(注) 交付申請時に本様式を準用する場合は、「別紙様式第3号別添1」及び都道府県交付要綱を添付すること。

規模決定の根拠	着工（契約）予定 年月日	竣工予 定年月 日	機械等の保 管・設置・ 施工住所	園芸施設 共済の引 受対象施 設の有無 （該当は 「1」を記 入）			本則の課 税事業者 は「1」、 簡易課税 事業者又 は課税事 業者でない 場合は「2」 を記入	事業費 （円）	助成金 （円）	対象経営体負担		地方公共団体等		
										融資	自己資金	都道府県	市町村	その他
										（円）	（円）	（円）	（円）	（円）

○融資主体型補助事業整理番号表

①対象者区分

番号	区分	備考
1	中心経営体であり、農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者	人・農地プラン作成地区
2	中心経営体	人・農地プラン作成地区 番号1の者を除く
3	中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者	人・農地プラン作成地区以外
4	事業実施主体が認める者	人・農地プラン作成地区

②農業者の詳細

(認定農業者等の区分)

番号	区分
1	認定農業者
2	認定就農者
3	集落営農組織（任意組織）
4	その他

(営農類型)

番号	区分	分類基準
1	水田作	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、水田で作付けした農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
2	畑作	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、畑で作付けした農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
3	露地野菜作	野菜作経営のうち、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上である経営
4	施設野菜作	野菜作経営のうち、露地野菜より施設野菜の販売収入が多い経営
5	果樹作	果樹の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
6	露地花き	花き作経営のうち、露地花きの販売収入が施設花きの販売収入以上である経営
7	施設花き	花き作経営のうち、露地花きより施設花きの販売収入が多い経営
8	酪農	酪農の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
9	繁殖牛	肉用牛経営のうち、肥育牛の飼養頭数より繁殖用雌牛の飼養頭数が多い経営
10	肥育牛	肉用牛経営のうち、肥育牛の飼養頭数が繁殖用雌牛の飼養頭数以上である経営
11	養豚	養豚の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
12	採卵養鶏	採卵養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
13	ブロイラー養鶏	ブロイラー養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
14	その他	上記の営農類型に分類されない経営

③整備内容

番号	機械等名	備考
1	トラクター	農業用機械
2	コンバイン	
3	田植機	
4	乗用管理機	
5	茶複合管理機	
6	アタッチメント	
7	G P Sガイドンス	
8	その他機械	
9	ハウス	生産・流通
10	育苗施設	
11	乾燥調製施設	
12	果樹棚	
13	集出荷施設	
14	農産物加工施設	加工・直売・交流
15	直売施設	
16	観光農業関連施設	畜産・酪農
17	畜舎（肉用牛）	
18	畜舎（養豚）	
19	畜舎（養鶏）	
20	畜舎（酪農）	
21	畜舎（その他）	
22	サイロ	
23	堆肥施設	
24	機械（畜産関係）	
25	その他畜産関係施設	
26	環境衛生施設	その他
27	ほ場観測施設	
28	中間拠点施設	
29	その他施設等	
30	畦畔除去	土地基盤整備
31	区画整理	
32	暗渠排水	
33	明渠排水	
34	その他基盤整備	

④金融機関

番号	名称
1	農協
2	農協連
3	農林中金
4	日本公庫
5	沖縄公庫
6	商工中金
7	奄美振興基金
8	銀行
9	信用金庫
10	信用組合
11	都道府県

⑤融資（資金）種類

番号	資金名
1	近代化資金
2	青年等就農資金
3	公庫資金（改良資金）
4	公庫資金（スーパーL）直貸
5	公庫資金（スーパーL）転貸
6	公庫資金（その他）直貸
7	公庫資金（その他）転貸
8	一般資金（プロパー資金）

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(○年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

Ⅰ 地区の成果目標		(単位:経営体、%)			
項 目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			○年度目 達成状況 (%)
		1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)	
目 必 標 須	付加価値額の拡大				
選 択 目 標	① 経営面積の拡大				
	② 農産物の価値向上				
	③ 農業経営の複合化				
	④ 農業経営の法人化				
	⑤ 輸出の取組				

Ⅱ 経営体の成果目標												
No	対象経営体名		項 目		現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			○年度目 達成状況 (%)	実績を確 認した資料 名等		
						1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)				
			付加価値額の拡大									
			算定 内訳	収入総額								
				費用総額								
				人件費								
			就業者一人当たり 付加価値額の拡大									
				就業者数								
			補正の内容									
						付加価値額の拡大						
算定 内訳	収入総額											
	費用総額											
	人件費											
就業者一人当たり 付加価値額の拡大												
	就業者数											
補正の内容												

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

IV その他

1 人・農地プランの作成状況

- (1) 作成した日 ____年 ____月 ____日
(2) 今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

- (1) 法人化前の組織等の名称: _____
(2) 法人化した日 ____年 ____月 ____日
(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

〔記入要領〕

- 1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。
Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 Ⅱの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。
Ⅱの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
- 3 Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。
また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 Ⅳの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。

担い手確保・経営強化支援事業達成状況報告書(市町村)

都道府県名	
-------	--

承認年度	市町村名	地区名	都道府県の点検（評価）における所見(評価)及び指導内容

- (注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。
- 2 成果目標が未達成であり、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見（評価）と合わせて指導内容を記入し、目標が達成している地区の場合は「－」を記入する。
 なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。
- 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

担い手確保・経営強化支援事業達成状況報告書(都道府県)

農政局名	
------	--

承認年度	都道府県名	市町村名	地区名	都道府県の点検（評価）における所見(評価)及び指導内容を踏まえた地方農政局等の所見(評価)及び指導内容

- (注) 1 地方農政局長は、本様式を経営局長へ報告する際、都道府県知事から提出された報告書に添付するものとする。
- 2 成果目標が未達成の地区のみについて記入し、都道府県知事から計画主体等に対して指導内容を踏まえた所見(評価)及び指導内容を記入する。
- 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

1 担い手への農地利用集積について

2 必要となる中心経営体の育成について

3 人・農地プランの作成・見直し等について

4 未達成者の対応等その他

【記入要領】

- 1 Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
なお、必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。
- 2 IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- 3 IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。